

■ 議事に対する委員からの意見・質問一覧（第2回松江市総合計画・総合戦略推進会議）〔推進会議後〕  
 （会議後に議事に対する意見の提出を受付たもの。）

資料7-3

議事	No.	委員氏名（所属）	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
(1) 松江市総合計画（2017-2021）及び松江市まち・ひと・しごと創生（人口ビジョン）（第1次総合戦略）の検証について	1	安部委員 （松江体育協会）	県庁所在地であるためか、伝統的に民が官に依存しがちな傾向があり、民の自立意欲が乏しいのではないかと思います。学力向上対策に塾や予備校を積極的に活用するなど、民間主導の施策を検討してはいかがでしょうか。	本市においては、市内の全ての小中学生を対象に学力向上に向けた取組を進めているところです。取組を進める際の原則として、児童生徒の家庭環境、特に経済格差による不利益が生じないこと、あるいは地域間格差が生じないよう配慮をしているところです。塾や予備校の教材、習熟度別学習など公立学校の取組に参考となる内容、手法等は今後、調査・研究を進めて参りたいと考えております。
	2	岩田委員 （島根県立大学）	県大松江キャンパスは短大部1学年80名のうち約8割が県内、4大部（人間文化学部）110名のうち約5割が県内の出身です。そのうちの多くが松江を中心とした東部出身です。県内出身者の約8割が県内の就職を希望します。県内出身の学生が増えれば、ある程度必然的に県内、特に働き口の多い松江で暮らす卒業生は増えていきます。 実は県内からはかなりの高校生が県大を受験しますが、問題は本学を不合格になる県内出身の高校生も同様に多いことです。このことは前にもはなしをさせていただきました。特にこの現象は4大部の学力選抜入試に顕著で、県外からの受験生のほうが総じて学力が高いのです。島大でも同じ現象が起きています。推薦などで県内の高校生をある程度受け入れる努力はしていますが、それだけでは数に限りがあり、やはり大学入試は学力選抜が主力となります。 県内の高校生で進学する者のうち毎年85%が県外に進学します。これは他県と比べても極めて高い県外流出率です。その85%のうち、すべてが本人の希望で外に出ていくわけではなく、そのうちのかなりの数、おそらく100名単位で、県内の大学で不合格になって外に出ていく者がいることとなります。 島根の子供がことさら郷土愛に欠けていて外にたくさん出ていくわけではありません。 現在、高校では地域課題探求などが盛んになりつつありますが、本来の基礎的な学び、国語・英語・数学・理科・社会とのバランスを忘れないようにしていただきたいと思います。地域課題探求で地元への意識は高まったが、学力不足で地元に残らなかった、などということにならないために。 そして、松江の小中学生、中学生の学力はどうでしょうか。学びの習慣は、高校に入ってからでは遅いと思います。大いに遊び、大いに学んで、人間力と学力の礎を培っていただきたいと思います。	本市では、これからの社会に生きる子どもたちに確かな学力を身に付けていくために、学力向上対策として 1. 学校訪問指導（教科、フォローアップ、新学習指導要領、ICT等） 2. 学力向上支援講師・支援員配置（市内13校に12名配置） 3. 学力向上支援研究校（市内5校に研究費補助） 4. 学力向上担当者研修（全国学力調査分析） 5. 学力定着診断問題集配布とテストの実施（市内全小4児童対象） といった取組を行っており、教員の授業力の向上、児童生徒の学力の向上を図っております。また、毎年実施している全国学力調査、県学力調査を活用し、結果の分析、また結果に基づく対策を策定し、授業に反映させています。 さらに、情報活用教育を重視し、全市立学校に学校司書を配置し、図書館活用教育の充実を図るとともに、令和2年度には、電子黒板と一人一台のタブレット端末の配備によるICT活用教育を推進しているところです。 これらの取組を今後も継続しながら、基礎基本の定着、バランスの取れた学力の向上を目指し、人間力と学力の礎を培って参りたいと考えております。
	3	岩田委員 （島根県立大学）	11月4日、松江市立女子高等学校の校長、事務長が本学松江キャンパスにお見えになりました。本学からは学長はじめ私も含めご挨拶しました。その中で、学長から、半年に1回程度、両校で話し合いの場を持ち、連携を密にしていきたいとの提案があり、女子高校長からもぜひということ、今後、進め方を具体的に検討していきます。 ということで、松江市立女子高等学校との関係は、市との包括協定の枠組みの中で、今まで以上に強化していきたいと思っております。そういうことの積み重ねが、地元定着アップの第一歩だと思います。昨年度、松江キャンパスで最も輝いていた学生は、市立女子高の卒業生でした。本学のすべての学生・教職員がその学生の名前は知っていたと思います。そして今、地元で就職して元気に活躍しています。市立女子高と県立大学の連携を、市教委はじめ市のほうでもどうぞ応援してください。	市立女子高魅力化事業に伴い、来年度から実施する本校独自の設定科目「まつえ学」や普通科における専門科目「保育」「観光」等への指導・助言、また、県立大学が実施される講義や講演会、学園祭などに本校の生徒を参加させるなど、両校の学生・生徒の相互交流が図れるようご協力をお願いしたいと考えております。 また、市といたしましても、生徒・学生が卒業し、地元に進学・就職する仕組みづくりをとともに支援していきたいと考えております。

議事	No.	委員氏名（所属）	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
<p>(1) 松江市総合計画（2017-2021）及び松江市まち・ひと・しごと創生（人口ビジョン）（第1次総合戦略）の検証について</p>	4	<p>岩田委員 （島根県立大学）</p>	<p>小学生や中学生の時のキャリア教育は、自分が子供だった頃に比べて盛んになってきたという印象があります。たとえば、今の中学生たちが、高校のことは当然意識するでしょうし、自分が将来何になりたいかをイメージする機会もあるように思います。しかし、大学をイメージしたり具体的に知る機会が意外と少ないのではないのでしょうか。松江の子供たち、高校生も含めてですが、意外と足元の島大や県大のことを知らないままで大きくなり、そのまま県外の大学に行ってしまう人が少なくないのではないかと、それは保護者も含めてそうではないかと、そんな気がします。「大学は県外に出るのがあたりまえ」そんな土壌が知らず知らず育まれているかも知れません。松江市の小学生や中学生が身近にある大学のことを意識し、知る機会、見る機会がもっとあってもよいのではないのでしょうか。それがひいては地元定着への足掛かりになるように思います。まずは「知る」ことから始まるはずで、<u>小学6年、中学2年あたりを対象として、松江市内の小学校、中学校に、島大や県大の学生が「大学のおにいちゃん、おねえちゃん」として出かけて行って、大学ってどんなところかお話をし、そんな時間をつくってはどうか。場合によっては、大学に見学に来てもらうのもよいかも知れません。</u>その際に使用するパンフレットの作成など、協力して作りませんか。松江市、市教委でご検討いただけたら幸いです。</p>	<p>本市では、「ふるさと松江を愛し、夢と希望をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒の育成」をめざしたキャリア教育を積極的に進めているところです。一例として、教育委員会では、「まつえ『子ども夢☆未来』塾」として、地元企業・事業所等の方々を講師として小中義務教育学校に派遣し、仕事に対する思いややりがい、そして自分の生き方や夢、ふるさと松江で働くことの意味などについて語っていただく事業を展開しています。</p> <p>現在のところ、岩田委員からご提案いただいたような、キャリア教育の視点から島大や県大の学生の皆さんが学校に出かけ、子どもたちに直接語りかけるような事業は実施しておりません。実際、こうした事業を実施するためには、大学側の理解や協力が不可欠です。今後、具体的に事業を進める上での大学との連携について、検討して参ります。</p>
	5	<p>佐藤委員 （公民館長会）</p>	<p>◆学力向上について、特に英語教育については学校教育だけでは全国とも同じ内容であると考えます。違いは授業方法等を含む指導力であり教員の研修、指導の推進は当然行われるべきことではあります。同時に民間（塾など）との連携強化することで、全国に対して差がつくと思います。民間の塾に対して補助や公民館との連携もおもしろいと思います。</p>	<p>今年度より小学校において新学習指導要領に基づき外国語教育がスタートしました。本市においては、小・中外国語教員対象の研修や学校訪問指導、授業プリントの作成・配布を行い、外国語教育の充実を図っております。民間の塾等の教材、英会話スキル向上の学習など公立学校の取組に参考となる内容、手法等は今後、調査・研究を進めて参りたいと考えております。</p> <p>公民館との連携につきましては、現在、一部の公民館区において学習支援団体を設置していただき、自学自習を基本とした「地域とすめる『松江てらこや』事業」を行っておりますが、指導員確保に課題があります。外国語教育については公民館と連携し、指導員の確保等の検討を進めてまいりたいと思います。</p>

議事	No.	委員氏名(所属)	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
(1) 松江市総合計画(2017-2021)及び松江市まち・ひと・しごと創生(人口ビジョン)(第1次総合戦略)の検証について	6	佐藤委員 (公民館長会)	◆ <u>広聴・相談体制について、地域の方が相談しにくい理由は不明でしょうか？理由を明確にしたい。また、ワンストップ窓口対策の実情はどうか？もう少し、分析したほうが良いと考えます。</u>	<p>Q：広聴・相談体制について、地域の方が相談しにくい理由は不明でしょうか？理由を明確にしたい。  A：数値目標のうちD評価となっている項目についての意見のうち、広聴・相談体制について、地域の方が相談しにくい理由については、現在の調査結果からは分析できません。  2019年度版の松江市まちづくりのための市民アンケートでは、「松江市役所の相談窓口は問い合わせや相談がしやすいと思いますか。」という質問に対して、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」と答えた方の割合が37.9%と目標の70%を大きく下回りました。  2019年度版ではアンケート項目から削られましたが、2017年度版の問53では「あなたはここ1年以内に松江市役所に何らかの問い合わせや相談をしたことがありますか」という質問に対して「ある」と答えた方は39%でした。  このことから、具体的に何らかの理由があって相談しにくいということよりも、市役所に対してお持ちのイメージによって結果が大きく左右されていると考えています。  この結果は、市の相談体制の周知不足によるものと思いますので、今後一層、周知に取り組んで参りたいと思います。あわせて、この数年で職員の新陳代謝が進んでいますので、市民の方から良い市役所になった、親身に対応してくれると言われるよう、引き続き接遇研修などに力を入れることも大切と考えています。</p> <p>Q：また、ワンストップ窓口対策の実情はどうか？もう少し、分析したほうが良いと考えます。  A：松江市では、平成30年11月1日から市民課3番窓口の方で死亡に伴う各種の届出をワンストップでできるようにしております。  また、伺います係が総合案内・電話交換と連携して、ワンストップ窓口の機能を果たすように努めています。  関係課が複数課に跨る場合には、伺います係で調整し、関係課と連携して対応を取るようにしています。相談内容が市と関係がない場合であっても、関係機関にお話を伝え、相談者の方に相談先としてお伝えするようにしています。  行政機関等に担当窓口がない場合には最も関連の深い部署に対応を依頼したり、より専門的な相談に繋ぐなど柔軟な対応を心がけています。よくある対応例、感謝された例などを、全庁に情報提供を行ない、職員の意識醸成にも努めています。  お問い合わせ対応以外の市民の方への支援としては、ホームページに、毎月の相談事例、よくある相談に対するQ &amp; Aを掲載し、親しみやすい市政の一助としています。  総合案内・電話交換、伺います係を経由せずに直接各課にご相談された場合においても、どの課においても親身に対応し、窓口が違った場合にも適切な窓口に繋ぐように心がけていると考えています。</p>
	7	長野委員 (松江市21世紀ウィメンズプロジェクト)	総合戦略・総合計画ともにAB評価率でみた総括がおおむね良好ということですが、人口減少に歯止めがかかっていないという結果をみると果たして本当に良好という総括で良いのか疑問でした。会の冒頭で松浦市長が言っておられた施策と人口動態とが繋がっていないということだと思います。水野委員も言っておられたがKPIの設定を見直しが必要ではないかと思えます。	<p>・令和元年度で満了を迎えた第1次総合戦略の施策の進捗状況は、K P Iの達成状況から概ね良好であったと言えるものの、戦略の目的である人口減少に対する効果は十分に現れていません。  ・その理由として以下の2点が考えられます。  ①施策と実際の人口減少の要因・課題の関係性が十分に合致していない  ②施策の効果が発現するには相当の時間を要するものである  ・このことから、本市の人口減少のメカニズムについて調査研究し、要因を明らかにすることで、より適切なKPIの設定や有効な施策の実施に繋がってまいります。</p>

議事	No.	委員氏名(所属)	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
(1) 松江市総合計画(2017-2021)及び松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》(第1次総合戦略)の検証について	8	長谷川委員 (松江市PTA連合会)	あまりに衝撃的な人口動態の数字に驚いております。その上で以下申し上げます。 実績評価報告書上の評価は良いが、結果が伴ってこないのは、会議で意見があったように評価目標の設定や評価自体、それが計画が実態と乖離していないか疑うべきと思われる。その上で戦略自体を見直すことや、目的を絞って大胆に計画して実行することが必要かと思えます。 <u>若者世代が求める施策、子育て世代が求める施策、若い女性が魅力と感</u> <u>じるものは何かを的確に施策へつなげることが肝要かと思われ</u> <u>ますが、いかが</u> <u>でしょうか。</u> LINEやグーグルフォームなど若者が取り掛かりやすいアンケートを導入して、モニターを募り都度都度意見を求めることも一案かと思えますが実行可能性についてお伺いいたします。	・第2次総合戦略では、本市の人口減少の要因を、若者人口の減少にあるとし、分野横断的・重点事項として「若者・女性がもっと暮らしやすいまち」を掲げ、若者・女性のニーズを的確に把握し、具体的な施策へ反映するための仕組みづくりに取り組むこととしています。 ・ニーズの把握にあたっては、第2次総合戦略時に取り組んだ「まちづくりのためのインタビュー」をはじめ、例年、学生を対象とする「まちづくりのための学生アンケート」等に取り組んでいます。 ・本年度のアンケート調査では、ファンクラブアプリ「ぎゅっと松江」のアンケート機能やしまね電子申請サービスの活用など、Webを活用して回答いただけるようにしたところです。 ・引き続き、若者のニーズ把握のため、様々な手法を検討・活用してまいります。
	9	原委員 (島根県看護協会)	前回の会議において、松江市総合計画の指標に対する意見・質問への回答と説明を聞いて、理解できることが多くありました。今年度は、コロナ禍で例年との比較が難しい指標があると思います。2021年度までは指標の見直しはできないと思いますので、過去の評価と比較し、 <u>今年度はイレギュ</u> <u>ラー評価となる指標があることを押さえておくことが必要ではないかと思</u> <u>います。</u> 例：基本目標2 インバウンド強化に関する4項目、 基本目標3 松江城天守閣者数・歴史館入館者数・児童生徒利用者数 等	・新型コロナウイルス感染症により、本市第2次総合戦略に定める具体的な取組のうち、約6割に影響が生じていることから、総合計画や総合戦略に定める数値目標・KPIの全てに対して何等かの影響が生じるものと想定しており、例年との比較はできないと考えています。
	10	広野委員 (松江市身障者福祉協会)	1. 現状 (1) 松江市まち・ひと・しごと創生第1次総合戦略の達成すべき目標として、平成27年10月に策定された「松江市人口ビジョン」で「2060年に人口18万人を確保する」という人口ビジョンをそのまま掲げている。 (2) その目標を達成するために、出生数2,000人/年、社会増270人/年の2つの挑戦目標としている。 (3) 施策ごとに10項目の数値目標を設定している。 2. 問題点 (1) 第1次総合戦略の目標期間を40年以上先としている 戦略的に事業を推進して、効果を測定するためには、40年先は長すぎて、5年、10年の期間を設定すべきでは？ (2) 2つの挑戦目標を設定しているが、この5年間1回も目標を達成していないということは、人口18万人を確保するという目標と2つの挑戦目標があまりにも実態と乖離した希望的目標では？ (3) 2つの挑戦目標が1回も達成されていないのに、施策の実施状況は概ね良好であったという自己評価はおかし、概ね良好であれば、2つの挑戦目標が1度も達成されていないのはおかしい。施策目標の目標値が低すぎるのでは？ 3. 改善の方向 (1) 人口を目標数値とするなら、ここ5年間の人口推移や社人研推計などを考慮して、目標数値を見直すべき。松江市人口ビジョンは40年先の目標であっても、総合戦略の目標としては、 <u>施策を推進する職員がイメージできる長くても10年位とすべき。</u> (2) 2つの挑戦目標は、職員一丸となって施策に取り組めば実現可能な目標を設定すべき。 (3) 評価する施策は、既存事業を列挙するのではなく、 <u>挑戦目標達成に直結する施策に人・予算を集中して取り組み、その結果を評価すべき。</u>	※別添資料あり ①人口ビジョンについて ・人口ビジョンとは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。人口ビジョンにおいては、国が2060年に目標となる人口を掲げていることから、松江市においても2060年に18万人を確保するという目標を掲げています。 ・総合戦略とは、長期ビジョンを踏まえ、2015年度を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。 ・人口ビジョンの目標期間については40年以上先、総合戦略については5か年の周期となっていますが、毎年検証を行い、ご報告しています。 ②2つの挑戦について ・2060年に人口18万人を確保するという目標には、出生数2,000人、社会増平均270人が計算上の前提条件となっています。 ・この2つの挑戦目標は高い目標ではありますが、達成できなければ、人口減少は加速度的に続き、2060年には15万人、さらに人口減少に歯止めがきかず、税収減による行政サービス水準の低下や地域公共交通の撤退・縮小、生活関連サービスの縮小など地域社会に影響が出ることが想定されます。 ・一方、2つの挑戦目標を達成できれば、比較的人口減少も少なく、子どもを産み育てる中心となる20～30代の社会増により、出生数の回復が期待できるものと見込まれます。そして、比較的世代間の偏りがなく、持続可能な世代構成となり、その結果将来的に人口増に転じることから、引き続きこの目標に挑戦してまいります。 ③施策ごとに定める数値目標について ・令和元年度で満了を迎えた第1次総合戦略の施策の進捗状況は、KPIの達成状況から概ね良好であったと言えるものの、戦略の目的である人口減少に対する効果は十分に表れていません。 ・その理由として以下の2点が考えられます。 ①施策と実際の人口減少の要因・課題の関係性が十分に合致していない ②施策の効果が発現するには相当の時間を要するものである ・このことから、本市の人口減少のメカニズムについて調査研究し、要因を明らかにすることで、より適切なKPIの設定や有効な施策の実施に繋がってまいります。

議事	No.	委員氏名(所属)	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
(1) 松江市総合計画(2017-2021)及び松江市まち・ひと・しごと創生(人口ビジョン)(第1次総合戦略)の検証について	11	水野委員 (島根県弁護士会)	第1 松江市総合計画の評価について 1 基本施策に対する「目標指標」の設定について <u>全般的に、基本施策に対する評価の指標となる「目標指標」が適切に設定されていないのではないか、記載されている「目標指標」は、基本施策の成否の評価基準たりえるか、という疑問がある。</u>  2 「基本施策04 男女共同参画社会の実現」について (1) 目標指標の設定について ア 「基本施策04男女共同参画社会の実現」の成否を評価する「目標指標」として、社会全体における男女の地位の平等感及び「男女の固定的役割分担意識」が揚げられているが、この指標のみでは、男女共同参画の実質的実現の程度を評価することはできない。 イ 特に、前記の各目標指標は、「男女共同参画に関する市民意識調査」に顕れた主観的な回答の統計であり、これを指標とするのみでは、男女共同参画の実質的実現の程度を評価することはできない。 ウ 基本施策04にかかる「施策の展開方針」のうち、「政策・方針決定過程への女性の参画」についての目標指標やその評価は、客観的データを収集し、開示し、また、客観的な指標を設定して、評価すべきであるし、それが可能ではないか。 エ また、基本施策04にかかる「主要施策」のうち、「男女間におけるあらゆる暴力の根絶」の評価についても、客観的データを収集し、開示し、また、客観的な指標を設定して、評価すべきであるし、それが可能ではないか。 オ 総合計画の評価書には、客観的指標に基づく評価を記載すべきである。	・総合計画に定める目標指標について、計画の実行性を高めるために見直しは必要であると考えています。 ・一方で、客観的なデータを毎年得ることが難しいものもあると考えられますが、委員ご指摘の視点を含め、より成果がわかりやすい指標の設定に向けて、取り組んでまいります。
	12	水野委員 (島根県弁護士会)	(2) 阻害要因の分析について <u>男女共同参画を阻害する要因を分析し、そのために何をすべきかを検証して、評価書に記載すべきである。</u>	●以下のとおり、評価書の内容を修正します。 今年度実施した市民意識調査において、男女の平等感は、「学校教育の場」や「家庭生活」では向上し高くなっているものの、「政治の場」や「社会通念・慣習・しきたり」の分野は低いポイントにとどまっている。社会全体で見た場合の男女の地位の平等感を底上げしていくためには、このような分野を引き上げていく必要がある。そのためには、人権の尊重や男女共同参画に係る幼い頃からの意識形成として、家庭・学校・地域などあらゆる場を通じて男女共同参画の意識づくりに取り組み、社会における制度・慣行を中立なものとする必要がある。 また、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」に基づき、国や地方の政治分野のしくみを変えていく必要がある。

議事	No.	委員氏名(所属)	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
(1) 松江市総合計画(2017-2021)及び松江市まち・ひと・しごと創生(人口ビジョン)(第1次総合戦略)の検証について	13	水野委員 (島根県弁護士会)	<p>3 「基本施策05 誰もが活躍できる社会の実現」について</p> <p>(1) 目標指標の設定について</p> <p>「基本施策05 誰もが活躍できる社会の実現」については、「年齢や障がいの有無に関わらず、全ての市民が地域・社会で活躍できるまちをめざします。」との内容が記載されている。</p> <p>また、「現状・ニーズ」欄には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者・障がいのある人の社会参加と生きがいがづくり</li> <li>・多様化する人権問題への対応</li> <li>・市長との直接対話を含む広聴機会の充実</li> <li>・市政に対する市民からの意見や提言の積極的な聴取と公開</li> </ul> <p>が掲げられている。</p> <p>しかるに、基本施策05の実現に関する目標指標としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会などの加入率</li> <li>・共創による事業割合</li> <li>・広聴・相談体制の充実度(その内容は、市民アンケート調査の「相談しやすい市役所になってるか」等の設問に対する回答割合)となっている。</li> </ul> <p>このような目標指標によっては、「全ての市民が地域・社会で活躍できるまち」の実現の度合いを適切に評価できない。「基本施策」と「目標指標」との間に齟齬がある一と考えられる。</p>	<p>・総合計画に定める目標指標について、計画の実行性を高めるために見直しは必要であると考えています。</p> <p>・一方で、客観的なデータを毎年得ることが難しいものもあると考えられますが、委員ご指摘の視点を含め、より成果がわかりやすい指標の設定に向けて、取り組んでまいります。</p>
	14	水野委員 (島根県弁護士会)	<p>(2) 市民参加について</p> <p>ア 主要施策としての</p> <p>「市長との直接対話を含む広聴機会の充実」</p> <p>「市政に対する市民からの意見や提言の積極的な聴取と公開」</p> <p>を実現するためには、市政に関する計画等の早い段階からの情報公開及び市民参加を可能とする仕組みを構築することが必要なのではないか。</p> <p>イ 松江市新庁舎建設に関する住民投票条例制定を求める直接請求がなされたことについて検証し、ここから得られる教訓を「基本施策05」を実現するための具体的施策に反映すべきである。</p>	<p>・本市総合計画の基本姿勢に「共創・協働のまちづくり」を掲げ、本市がめざす将来像を市民、事業者、行政がしっかりと共有し、企画段階から一緒になって知恵を出し合い、それをともに実行する「共創・協働」の姿勢を大切にしながら進めるとしてまいります。</p> <p>・本市では、この姿勢を念頭に置き、出来るだけ多くの市民の皆様へ情報を届けるため、市報やホームページ、マール放送やメールマガジンなどを活用して、幅広く情報発信を行うように努めています。各種計画の策定については、ワークショップを開催するなど市民の皆様へ策定段階から参画いただける仕組みとしています。</p> <p>・いずれにしても、情報発信や市民参加のためには、市民の行政への関心の高まりが重要であり、市民の皆様に分かりやすい情報発信と各種事業への関心を持っていただけるように、引き続き努めてまいります。</p>

議事	No.	委員氏名（所属）	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
<p>(1) 松江市総合計画（2017-2021）及び松江市まち・ひと・しごと創生（人口ビジョン）（第1次総合戦略）の検証について</p>	15	<p>水野委員 （島根県弁護士会）</p>	<p>第1 松江市総合計画の評価について 4 「基本施策16 安全に安心して生活できる環境づくり」について （1）目標指標の設定について ア 「基本施策16 安全に安心して生活できる環境づくり」については、「ハード・ソフト両面からの防災・減災の充実を図る」等により、「安全に安心して生活できる環境づくりをめざします。」とされている。 そのための「施策の展開方針」及び「主要施策」には、多岐にわたる施策が掲げられている。 しかるに、基本施策16にかかる「目標指標」は、 ・住みやすさの実感割合（市民アンケートの回答割合） ・消防団員の充足率 ・自主防災組織の結成率 ・交通事故発生件数 だけが設定されている。 このような目標指標は、基本施策16の実現の度合いを評価する基準としては、適切ではないと考えられる。 イ 「住みやすさの実感割合」は、市民アンケートに「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合であり、このような主観的な評価のみで環境の安全性を評価することはできない。 ウ 「消防団員の充足率」「自主防災組織の結成率」を敢えて目標指標とすることは、松江市としての「安全・安心な環境づくり」の責任を市民の側に負担させることもみられるおそれがある。 エ 「交通事故の発生件数」は客観的データではあるが、施策の目標のひとつに過ぎない。 オ このように、基本施策16に対応する目標指標は、適切に設定されていない。</p>	<p>・総合計画に定める目標指標について、計画の実行性を高めるために見直しは必要であると考えています。 ・一方で、客観的なデータを毎年得ることが難しいものもあると考えられますが、委員ご指摘の視点を含め、より成果がわかりやすい指標の設定に向けて、取り組んでまいります。</p>
	16	<p>水野委員 （島根県弁護士会）</p>	<p>(2) 施策について 「基本施策16 安全に安心して生活できる環境づくり」においては、「原子力発電所の立地などに対応し、ハード・ソフト面からの防災・減災体制の充実を図る」とされ、「主要施策」として「原子力安全対策の推進」「原子力防災体制の整備」が掲げられている。 原子力発電所の立地、さらには、その稼働を所与の前提とすれば、「原子力安全対策の推進」「原子力防災体制の整備」が必要である。 しかしながら、そもそも、「原子力発電所の立地」や「原子力発電所の稼働」こそが、「安全に安心して生活できる環境」に対する重大な脅威である。 <u>「基本施策16 安全に安心して生活できる環境づくり」を実現するために、松江市は原子力発電所の再稼働に同意すべきではない。</u></p>	<p>ご意見として承ります。 島根原発の議論につきましては、再稼働にかかる判断にあたり、原子力規制委員会の審査終了後に、事業者や原子力規制委員会から説明を受け、市議会や松江市原子力環境安全対策協議会の皆様からご意見を伺ったうえで判断する必要があると考えております。</p>

議事	No.	委員氏名(所属)	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
<p>(1) 松江市総合計画(2017-2021)及び松江市まち・ひと・しごと創生(人口ビジョン)(第1次総合戦略)の検証について</p>	17	<p>水野委員 (島根県弁護士会)</p>	<p>第2「松江市まち・ひと・しごと創生第1次総合戦略」について  1「基本目標3 まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し、若い世代の希望をかなえる」について  (1)費用対効果の検証について  <u>具体的事業について、個別に費用対効果に関する評価が必要ではないか。</u>  (2)「子育て支援」の評価指標について  ア「子育て支援策の満足割合」(市民アンケート調査。「わからない」の回答を分母から除く。)を指標とすることに適切か、検証が必要である。  イ <u>具体的にどのような点が不十分であるのか、市民の具体的なニーズを把握し、会議資料として提供すべきである。</u>  ウ <u>最も困っている人のニーズは何かを把握すべきである。</u></p> <p>(3)「女性の就業率」について  ア「女性の就業率」という指標だけでは、実質的な「女性活躍」を評価できない。  イ 単なる「女性の就業率」というだけでは、①どのような雇用形態か(正規か、非正規か/及びこの点に関する男女の比較等)が明らかではなく、②賃金の水準及びこの点に関する男女格差も明らかではない。  このような指標では、「女性活躍」が評価できない。</p> <p>(4)「まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し」という目標について  ア「結婚して、子どもをもつという家族の在り方」を前提とするまたは推進する施策であるべきではない。結婚、出産は、個人の自己決定を基本とすべきである。  イ 家族のあり方は多様化し、子どもたちの置かれている環境も多様である。どのような家族のあり方も(法律婚、事実婚、ひとり親、同性パートナー等)、尊重され、かつ充実した子育て支援が受けられ、そして、子どもたちが良質な育ちの環境を享受でき、支援を受けられるということを目標として掲げるべきである。  ウ その意味では、支援の充実の度合いを「妊娠届時の面接率」のみで図るべきではない。例えば、離婚届時における支援策に関する情報提供も重要である。この点、離婚後の支援策を松江市役所の戸籍届出窓口で配布していることは、評価できる。  エ <u>結婚を支援する事業(所謂「官製婚活」)については、費用対効果の検証を行うべきである。</u></p>	<p>第1次総合戦略の検証結果を踏まえ、第2次総合戦略に定めている個別の指標(子育て支援策の満足度割合、女性活躍にかかる評価指標、妊娠届時の面接率ほか)について、施策の進捗と効果より成果がわかりやすい指標の設定に向けて、取り組むとともに、評価の仕組みも研究してまいります。</p> <p>個別具体への意見について  ①「子育て支援」にかかる市民の具体的なニーズ調査及び把握について((2)イ、ウ)  ・市民アンケート調査の結果、「子育て環境として重視する、又は重視したいこと」として挙げられたもののうち「小学校6年生までの医療費無料」「親族等頼れる人が近くにいる」「保育所等の充実」「医療機関の充実」が順に高くなっています。そのため、これらの子育て環境がより良くなる子育て支援策が市民のニーズであると考えられます。具体的なニーズの把握のために、実際にはアンケート調査の結果のクロス集計等も行っており、今後、会議資料として提供いたします。  ・家族の在り方や、子どもたちの置かれている環境も多様であることを踏まえたうえで、ニーズの把握に努め、どのような環境にある子どもであっても良質な育ちの環境を享受できるよう支援を行ってまいります。</p> <p>②結婚を支援する事業にかかる費用対効果の検証について((4)エ)  ・市内には民間の事業者やボランティアの方など、結婚相談やお見合いイベント等、結婚支援を行っている団体が多くあります。そのような団体との役割分担が必要と考えており、費用対効果を含め、市の役割や体制を検討してまいりたいと思います。</p>



議事	No.	委員氏名（所属）	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
(2) 地方創生 関連交付金事業 の実施状況について	18	安部委員 (松江体育協会)	総合戦略策定の目的は地方創生関係交付金の確保にあると思いますが、ハード・ソフト合わせて3億円弱という交付実績と、その半分が水陸両用機関連であることを、どのように評価しておられますか？	総合戦略は、人口減少社会への対応と地域経済の活性化を目的に、今後の目標や施策の方向性、具体的な施策をまとめたもので、地方創生推進交付金を活用するためには、事業が総合戦略に位置付けられていることが必要です。 地方創生関係交付金は各省庁で支援制度のない事業が対象となっており、これまでハード整備事業は4事業が採択となり、既存施設を改修する3事業に比べ「水陸両用機を核にした中海振興プロジェクト」は、新規の施設整備で調査、基礎工事等が必要であったことから事業費が大きく交付金額も大きい事業となっています。 また、このプロジェクトは中海の振興策と位置づけ地元の支援をいただきながら事業を進めてまいりました。  今後も、各省庁の支援制度を活用するとともに、有利な財源である地方創生推進交付金を活用し課題解決に取り組み地方創生を推進していきます。
	19	佐藤委員 (公民館長会)	水の都松江のまちの「Re-project」～若者がチャレンジできるまちづくり～今後の方針の中で民間プレーヤーによる民間まちづくり会社の設立については大いに賛成である。地域の人が集まりやすい場所を創る→若者が集まる場所を創る。→若者の発掘が可能となり、若者パワーを事業に変換でき、事業として定着し、持続可能なまちとなると考えます。また、地域を広げ、単独のグループだけがプレーヤーになるのではなく、多くの若者グループ、多くのジャンルを掘り起こす企画をプレゼン大会（ビジネスプラン大会）のように地域ごとに実施しても良いと思います。	・まちのRe-project事業については、①まちづくりを担うプレーヤーの発掘・育成、②遊休不動産の掘り起こし、③マッチングを促進する仕組みの構築、を大きな柱として取組んでいます。 ・まずは、中心市街地部を重点エリアと位置付け、3年間を集中期間として取組を進め、成功事例をつくってまいりたいと考えています。 ・そして将来的には、当該事業での成功事例を参考としつつ、他の地域へも波及させていければと思っています。 ・また、若者の新たなまちづくりのアイデア実現に向けた地域での取り組みにおいて、宍道公民館で取組まれている「アイデアプレゼン大会・ビジネスプランコンテスト」などが参考になると考えています。
	20	長谷川委員 (松江市PTA連合会)	人口動態の結果が示されましたので、追加して申し上げます。 徹底的に人口を増やすための施策のみに活用することが必要になってきているかと思いますが、いかがでしょうか。 ①子育て支援関連事業や教育支援事業に特化した施策を発信し、松江市の本気度を売り込む。 ②働く場を創出するために、テレワーク・リモートワーク拠点の誘致や創出に努める。	①UIターンフェアなどでは子育て環境が充実し「ちょうどいい街」松江をPRしてきているところですが、よりその魅力を伝えやすくするため、現在、都市部と松江の暮らしの比較を漫画で描いたリーフレット作成を行っているところであり、高校生を中心とした若者やUIターン希望者へ配布してまいります。また、ファンクラブアプリやLINEによる移住情報提供システムなども活用し、積極的に周知してまいります。  ②コロナ禍によりテレワーク・リモートワークの実施が拡大しており、本市においてもこれを追い風とした施策に取り組む必要があると認識しております。これまで、Ruby City MATSUEプロジェクトを軸としたIT産業振興や、昨年度からは本市でのテレワークがストレス値の軽減につながるという調査研究結果もあり、都市部と遜色なく仕事ができるネットワーク環境に加え、自然豊かでストレスの少ない環境をアピールして、IT企業をはじめテレワーク・リモートワークにより本市でも事業推進が可能な企業の誘致を進め、雇用の場の創出に努めてまいります。

議事	No.	委員氏名(所属)	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
(3) 松江市第2次総合戦略について(令和2年度の実施状況と今後の取り組み)	21	安部委員 (松江体育協会)	新型コロナウイルスの影響は、これまでの経験からは予測できないと思います。その対応を当面の事業部会の中心テーマにすることはできませんか？	・新型コロナウイルス感染症の影響は、広範に及ぶものであり、特定の部会委員で議論するのではなく、総合計画・総合戦略推進会議全体で議論してまいりたいと考えます。
	22	水野委員 (島根県弁護士会)	1 「基本目標3 一人ひとりが個性と多様性を尊重され、だれもが活躍できる地域社会をつくる(48頁)」について (1) 基本目標3の表現について 第1次総合戦略の基本目標3「まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し」から表現方法を変更したこと自体は、評価できる。	
			(2) 重点プロジェクト④について ア 重点プロジェクト④には、「結婚支援の充実」が掲げられ、依然として、「結婚して、出産する」という家族の在り方を前提とする施策であるとの感は払拭できない。結婚、出産は、個人の自己決定を基本とすべきである。 イ 家族のあり方は多様化し、子どもたちの置かれている環境も多様である。どのような家族のあり方も(法律婚、事実婚、ひとり親、同性パートナー等)、尊重され、かつ充実した子育て支援が受けられ、そして、子どもたちが良質な育ちの環境を享受でき、支援を受けられるということを目指すべきである。 ウ その意味では、支援の充実の度合いを「妊娠届時の面接率」のみで図るべきではない。 エ 結婚を支援する事業(所謂「官製婚活」)については、第1次総合戦略時に係る費用対効果の検証を行った上で、事業の継続の要否等について検討すべきである。 オ 第2次総合戦略(48頁)には、アンケート調査の結果として、子どもの数の制限要因として、「養育費用」、「健康上の理由」、「自分または配偶者の年齢」「仕事との兼ね合い」「手助けしてくれる人がいない」などが紹介されている。これらを含めた制限要因を分析し、それを軽減するためには何か必要かを検討すべきである。	・人口減少を食い止め、持続可能な地域社会を形成するためには、一人ひとりが個性と多様性を尊重され、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望がかない、能力を発揮でき、生きがいを感じながら暮らすことができる環境を整えることが重要であると考えています。 ・委員ご指摘の個別の指標設定について、施策の進捗と効果より成果がわかりやすい指標の設定に向けて、取り組んでまいります。 ・市内には民間の事業者やボランティアの方など、結婚相談やお見合いイベント等、結婚支援を行っている団体が多くあります。そのような団体との役割分担が必要と考えており、費用対効果を含め、市の役割や体制を検討してまいりたいと思います。 アンケート調査の結果についてはクロス集計も行っており、男性は「養育費用」が主な理由であるのに対し、女性はそれに加え、「健康上の理由」「仕事との兼ね合い」「手助けしてくれる人がいない」を挙げた割合が高くなっています。また、主に若い世代で「養育費用」を理由とした割合が高くなっていることも分かりました。これらの結果を踏まえ、関係する部署と調整を行いながら市民に寄り添った支援の強化、子育て世代の目線に立った施策に反映してまいります。
(3) 重点プロジェクト②「女性の活躍促進、誰もが活躍できる地域社会の実現プロジェクト」について ア 重要業績評価指標(KPI)の項目が適切に選択されているかどうか、検証すべきである。	職場や地域社会において女性の活躍を促進していくために、KPI項目として掲げた、性別にかかわらず誰もが活躍できることを促す「男女共同参画推進宣言企業数」や、「指導的立場(企業)にある女性の割合」を伸ばしていくことが必要であり、KPIとして適切であると考えます。			

議事	No.	委員氏名(所属)	意見・質問 ※要点に下線を引いています。	市の回答・対応
(4) 地方創生推進事業部会での検討内容(松江ベンチャーホーム(抱夢)事業について)	23	安部委員 (松江体育協会)	このテーマを議論するにあたっては、当事者である若い世代の意見を聞く必要があると思います。本会議のメンバー以外の人も含めたプロジェクトを設置してはいかがでしょうか？	・「まつえベンチャーホーム(抱夢)事業」の本格実施に向け、令和3年度に調査研究を行うこととしています。そのなかで、若者世代のニーズをしっかりと把握するために、様々な手法を検討、実施する予定としており、松江市総合計画・総合戦略推進会議、または同地方創生推進事業部会以外に新たなプロジェクトの設置は考えておりません。
	24	水野委員 (島根県弁護士会)	<p>第1「まつえベンチャーホーム(抱夢)事業」について</p> <p>1「起業・創業の推進」について</p> <p>(1)現在の新型コロナウイルス感染症の影響下(既存の起業の経営が影響を受けている状況下。)において、<u>新たな「起業・創業」を推進することが、状況に敵うものであるか。</u></p> <p>(2)上記(1)の点について、地方創生推進事業部会では、どのような議論がなされたのか。</p> <p>(3)現在の新型コロナウイルス感染症の影響下(既存の起業の経営が影響を受けている状況下。)において、<u>新たな「起業・創業」として、どのような事業を想定しているのか。</u></p> <p>(4)上記(3)の点において、地方創生推進事業部会では、どのような議論がなされていたのか。</p> <p>第1「まつえベンチャーホーム(抱夢)事業」について</p> <p>2「まつえベンチャーホーム(抱夢)事業」について</p> <p>(1)令和2年11月松江市総合計画・総合戦略推進会議資料の「資料5」<u>「松江市まち・ひと・しごと創生第2次総合戦略 令和2年度施策の実施状況(新型コロナウイルス感染症の影響)と今後の取組み」</u>において、「第2次総合戦略に定める具体的な取組みにおいても、中止や先送りを行うなど、進捗に影響が生じています。」とされている状況において、<u>新たに、「まつえベンチャーホーム(抱夢)」の事業を行うことは適切か。</u></p> <p>(2)上記(1)の点について、地方創生推進事業部会では、どのような議論がなされたのか。</p> <p>(3)現在の新型コロナウイルス感染症の影響により、人が集まることや3密が回避されたり、学校における授業の実施方法が制限を受け、休校になったり、特に大学教育では、リモート授業が行われるなどの状況にあり、また、テレワークやデジタル化など人々の働き方にも変化がみられるなか、敢えて、「<u>空き家を利用した、人が集まる拠点型</u>」の「まつえベンチャーホーム(抱夢)」という構想は適切か。</p> <p>(4)上記(3)の点について、地方創生推進事業部会では、どのような議論がなされたのか。</p> <p>第1「まつえベンチャーホーム(抱夢)事業」について</p> <p>3事業年次計画について「<u>【令和2年度】枠組みに(組織・予算)の設置、調査研究に向けた準備</u>」について</p> <p>(1)令和2年11月松江市総合計画・総合戦略推進会議資料の「資料5」<u>「松江市まち・ひと・しごと創生第2次総合戦略 令和2年度施策の実施状況(新型コロナウイルス感染症の影響)と今後の取組み」</u>において、「第2次総合戦略に定める具体的な取組みにおいても、中止や先送りを行うなど、進捗に影響が生じています。」とされている状況において、<u>令和2年度の計画に記載された</u>  <u>・「まつえベンチャーホーム(抱夢)コンソーシアム設立」</u>  <u>・「『起業創業の体験・学び』についての調査研究』委託先業者選定準備」の進捗状況は、どのようになっているのか。</u></p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大防止を最優先に取り組みながらも、同時に地域経済の活力を取り戻すため、本市最大の課題である人口減少対策に係る施策も進める必要があると考えています。</p> <p>・この事業は、将来の起業家を育成し、新たな雇用の創出・地域産業の活性化を図り、ひいては、若者人口の維持・増加をめざすことを目的としています。</p> <p>・地方創生推進事業部会の議論では、若者の定着を促進するためには、人生のターニングポイントにおいて「松江に住みたい」「松江に戻りたい」を叶える環境、進学等で松江に来た若者が「松江を選ぶ」環境を整えることが必要であり、松江への愛着を育むと同時に働く場の創出をめざすものとして、起業創業の推進が有効だと考えたところで、本市では、起業創業相談窓口や各種支援策を設けていますが、本事業では、さらに、起業創業を志す若者を育成するための教育システムと起業後の事業の成長に必要な支援体制を主眼に、新たな仕組みをつくるものです。</p> <p>・そして、起業創業で生まれる新たな雇用や若者自身が起業創業できるまちであることが、若者にとっての本市の魅力となり、定住につながることをめざしています。</p> <p>・また、この事業の特徴である、起業創業への興味関心を育み、情熱を持ち続けるためのサポートには、人と人との関わりが重要と考えておりますが、どのような拠点を設けると若者の起業創業が促進されるか、令和3年度に調査研究を実施したいと考えています。</p>